

平成 24 年度事務事業評価調書

事業コード	06010101		区 分	<input type="checkbox"/> 実行 <input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名	区長会事業	担当部署名	総務課総務グループ		
		作成責任者職氏名	課長 川口充弘	内線	230
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	01協働・行政経営	01協働によるむらづくり	01住民参画の機会の充実		
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (23 年度～ 32 年度)		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	地区補助金交付要綱	義務付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>行政と地区及び地区相互の連絡を密にし住民の福祉の増進を図る。</p> <p>②内容</p> <p>区長会を開催する。 各地区に地区補助金を交付する。ただし金額は次の合算とし、世帯数は広報10月号の配布部数とする。 均等割 156600円 世帯数割 675円×世帯数</p>	<p>地区・自治会</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>・各地区との連携を密にして行政への協力を得る。 ・地区補助金は、地区協力費、防犯灯設置費等、道路補修清掃費及び年末夜警に対する補助とする。</p>	<p>・地区補助金は地区・自治会の自立を促すものであり、補助金から交付金への検討が必要である。</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		22 年度 実績	23 年度		24 年度 事業費(見込)	25 年度 事業費(見込)		
			事業費(予算)	実績(見込)				
事業費(見込含む)(千円)(A)		5,260	5,243	5,243	5,243	5,243		
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財一般財源	5,260	5,243	5,243	5,243	5,243		
人件費	一般職員所要人員(人)(B)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	622	622	622	622	622		
総コスト費(千円)(A+C)		5,882	5,865	5,865	5,865	5,865		
人口あたりコスト(円)		954	952	952	952	952		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度 目標値	25 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	区長会実施回数	回	4	4	100%	4	4
②	目標指標							
③	目標指標							

Ⅲ 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証			
評価項目	評価結果		評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	行政と地域の連携に貢献
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	広報紙の配付、防犯灯の維持に効果がある。
③効率性 ※効率的に進められているか	3	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	住民協働の基礎として機能している。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	2	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	地区により人口差がある。

○事務事業評価値 (①～④の合計/16) **12** / 16 **75%** (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A) + (B) / 2	評価ランク(改善の目安)
100%	75%	88%	b

a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30～49%(休止・廃止又は縮小)
b: 70～89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止)
c: 50～69%(縮小又は見直し改善)

Ⅳ 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	C ← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
行政と地区及び地区相互の連絡を密にし住民の福祉の増進を図るために引き続き実施すべきと考えるが、地区補助金の配分について、補助制度内容について見直す。	

Ⅴ 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
区長会事業は、行政と村民との相互連絡を図り、連携していく必要性は高いと考える。しかし、現在の地区補助金は、地区に対する助成となっていることから効率的・効果的な補助金交付となっているか、検討すべきところである。事業費補助など補助金のあり方を検討すべきと考える。	C A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	/ A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
区長会事業は、行政と村民との相互連絡を図り、連携していく必要性は高いと考える。しかし、現在の地区補助金は、地区に対する助成となっていることから効率的・効果的な補助金交付となっているか、検討すべきところである。事業費補助など補助金のあり方を検討すべきと考える。	C A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止

その地域補助金は、地域に対する効果となっていることから初年度・初年度の補助金交付となっている
か、検討すべきところである。事業費補助など補助金のあり方を検討すべきと考える。

○

○:元通り

D:縮小

E:休止・廃止